

今週の T2 経済レポート



2023年11月17日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

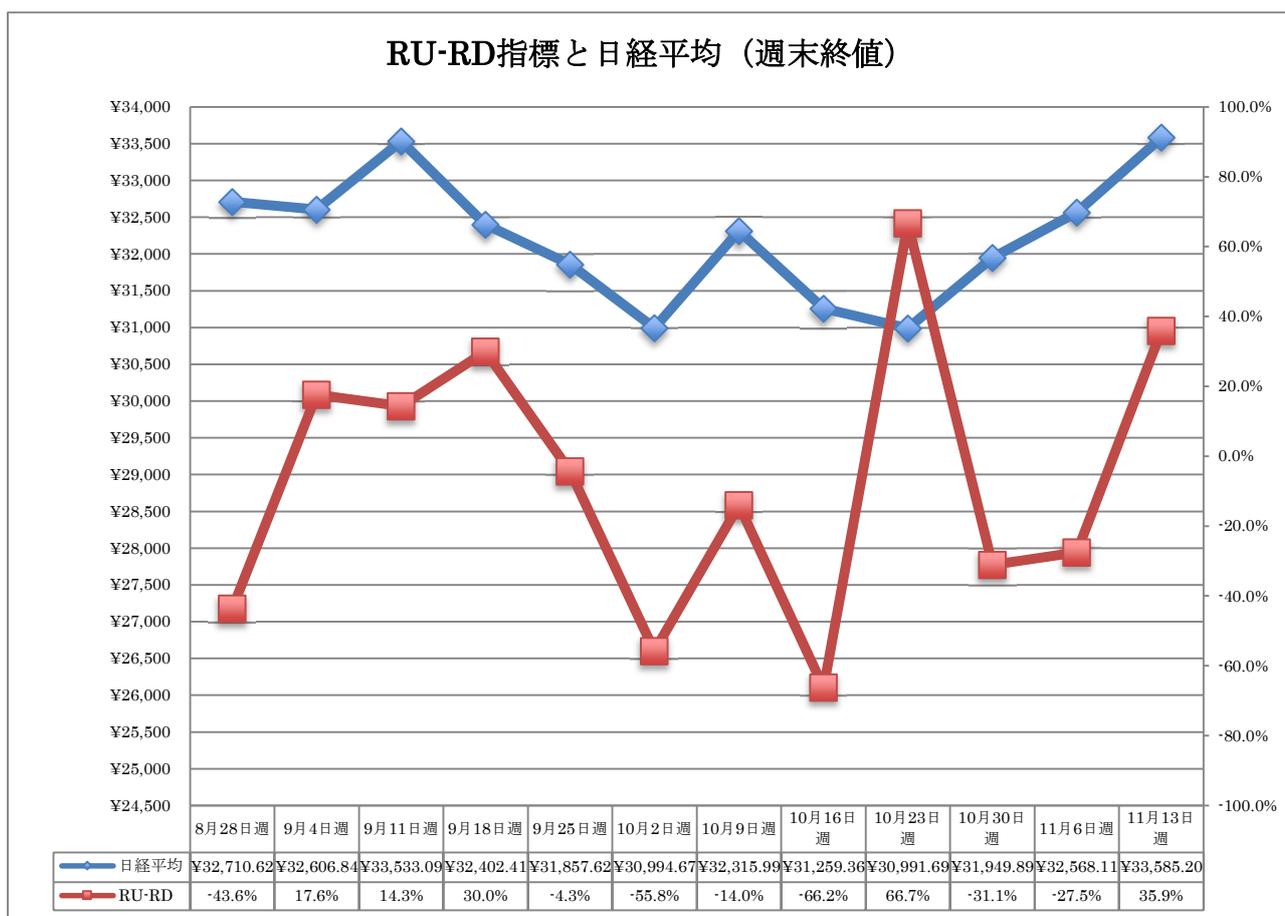
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(11/13~11/17)の相場を占う『RU-RD 指標』の11月3日週が+35.9%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことから、本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週(11/20~11/24)の相場を占う11月10日週が45.5%と、2週連続でプラス圏、かつ10月ミニSQの週である10月9日週以来、4週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えており、堅調相場の継続が予想されます。ただ、2週前、『今週末11月3日に米9月雇用の発表を控え、さらに来週11月10日には日本でミニSQを迎えることから、投機筋の外国人がどのように「相場操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。日経平均は21年9月13日週30500円の高値の節目を意識したように必死で抵抗していますが、いつ、この水準を割り込み、さらに心理的節目の3万円大台を割り込むかが目先の注目点です。』と指摘し、やはりと言うべきか、本来、急落調整が予想されたこの2週間、逆に株価吊り上げの「相場操縦」を仕掛けたことで、今週の急反発の可能性は低くなったかもしれません。その相場操縦を表すかのように、目先の「天井」シグナルとなる「T2 上値目標値2%乖離」を日経平均はミニSQだった10月9日週以来、またNYダウは10月30日週、11月6日週と2週連続で上回っています。このようなNYダウの2週連続「T2 上値目標値2%乖離」を上回るのは22年10月17日・10月24日以来、約1年振りですが、それだけ日経平均が「30000円大台」、NYダウが「32000ドル大台」割れを死守したという意識を示すと同時に、何かネガティブな事象を株高で覆い隠そうとしている可能性があります。この2週間で表面化したネガティブなニュースは、10月25日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられ、11月3日には今年5番目となる米国アイオワ州の「シチズンズ・バンク」破綻、さらに先週11月10日には米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが米国の信用格付け見通しを従来の「ステーブル(安定的)」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げています。格付けは最上級「Aaa」は維持していますが、3大格付け会社のうち、S&Pグローバル・レーティングは2011年に、フィッチ・レーティングスは今年8月にそれぞれ米国の格付けを最上級から引き下げています。また、先々週、JPモルガン

チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)が05年12月末のCEOに就任以来、初となる「自社株売却」を2024年に100万株(26日終値で1.4億ドル=約210億円相当)を売る計画をお伝えしましたが、先週は世界最大の資産運用会社ブラックロック会長兼最高経営責任者(CEO)のラリー・フィンク氏が1000万ドル強(約150億円)相当の自社株1万5385株を売却し、国際金融機関の両トップが自社株の一部売却を開始しています。先週、バフェット氏の投資会社が7~9月に株式7800億円売り越し、売り越しは4四半期連続で合計約6兆円に膨らみ、広義の手元資金は9月末時点で1572億4100万ドル(約23.5兆円)と四半期ベースで初めて1500億ドルを突破したことをお伝えしましたが、これらの米国金融市場の要人たちは近未来に起こるであろう何かを警戒しているかのようです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて5週連続マイナス圏となっていました。強引な株価吊り上げの「株価操縦」で6週間振りにプラス圏に浮上、ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を3週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、「リーマン・ショック」時のような相場実態にも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model理論『ゴールドシルバークラッシュ』は11月10日週87.0%と「危機」を示す80%を上回り、かつコロナショック時の20年3月16日週118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

今週は、経済指標では、国内は、11月13日に10月国内企業物価指数、10月工作機械受注(速報値)、15日に7-9月期GDP、9月鉱工業生産、10月訪日外客数、16日に10月貿易収支、9月機械受注、海外では、13日に米10月財政収支、14日に米国10月CPI、独11月ZEW期待

指数、15日に中国10月の鉱工業生産と小売売上高および1-10月固定資産投資、米国10月小売売上高、米国10月生産者物価、米11月ニューヨーク連銀製造業景気指数、16日に米11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、米10月鉱工業生産指数、17日に米国10月住宅着工件数、がそれぞれ予定されています。14日発表の米10月消費者物コア指数(コアCPI)は前年比+4.1%の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、15日に米・APEC首脳会議(17日まで)、16日に欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演、17日に米・つなぎ予算期限、が注目されます。」とコメントしました。



10月23日週	10月30日週	11月6日週	11月13日週
¥30,991.69	¥31,949.89	¥32,568.11	¥33,585.20
66.7%	-31.1%	-27.5%	35.9%

先週の日経平均は、高値 33614 円(11月16日)・安値 32499 円(11月13日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、14日発表された注目の米10月消費者物価指数(CPI)は事前予想を下回る結果、米長期金利が急低下し、特に日本株と連動性の高いナスダック指数の上げが目立ったことから 800 円超高と今年最大の上げ幅を記録し上値目標値を達成、15日

発表された日本の 7-9 月期国内総生産(GDP)一次速報値は市場予想を大幅に下回ったものの、週間ベースでは+1017 円高と 3 週続伸、3 週間で+2594 円高の大幅反発、その前の週までの 2 週間で-1324 円を大幅に上回る株価吊り上げが行われて終了しています(先週予告していた上値メド 33230 円~33894 円(+2%かい離)//下値メド 31934 円~31295 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、時間切れとなっていました、15 日に 33000 円大台替えで仕切り直しが入り、16 日に 33500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、17 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11 月 2 日に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月 15 日に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 13 日間、従って、28 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 11 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、今 11 月までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が強含みから時間的リミットのある強含みに変化し、中期・長期の強含みと同じ方向になったことで上昇しやすいかたちは変わりませんが、目先、上昇は最終段階に入り、乱高下しやすいかたちに変化しそうです。また、長期も今月末までの時間的リミットが点灯しており、不自然な「株価吊り上げ」の最終段階に入っていることを示唆しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 35051ドル(11 月 15 日)・安値 34205ドル(11 月 13 日)と推移、3 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、14 日発表の 10 月米消費者物価指数は市場予想を下回り、米連邦準備理事会(FRB)による利上げサイクルの終了観測から米長期金利が下落し、10 月米住宅着工件数と建設許可件数は市場予想を上回り、ボストン連銀のコリンズ総裁が追加利上げの選択肢を除外しないとの見方を伝えたものの週末 17 日のミニ SQ を控えていたためか上値目標値を達成、週間ベースは+664ドル高と 3 週間で+2530ドル高、その前の週までの 2 週間で-1253ドルの大幅安を大幅に上回る大幅高で終了しましたが、この 3 週間にナスダックが 9 日間連続、S&P が 8 日間連続の 2 年ぶりの長期連騰記録は「株価操縦」を示したかたちです(先週予告していた上値メド 35044ドル~35744ドル(+2%かい離)//下値メド 33707ドル~33032ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました、11 月 15 日に 35000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、34500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、11 月 3 日に逆に、34000ドル大台替えで仕切り直しが入り、15 日に 35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 12 日間、従って、27 日までに 36000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなりま

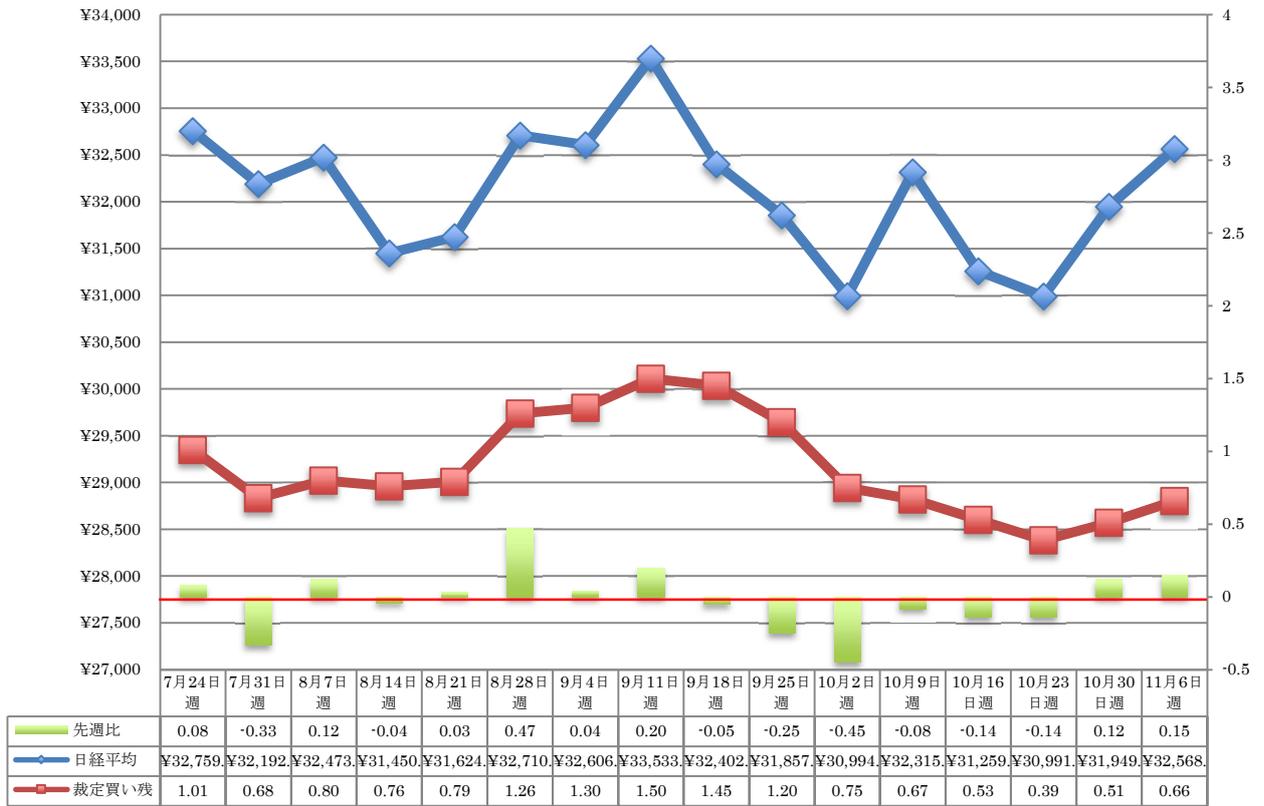
す。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月に34000ドル大台替えて仕切り直しが入り、同月に35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、11月までに36000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が方向感なしから強含みに変化して全てが同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化しましたが、中期・長期が時間的リミットとなったことで、今回の不自然な「株価吊り上げ」も最終段階を迎えたことを示唆しています。どうしても35000ドル大台を越えさせることが目的で株価操縦をしたことは明らかです。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、時間切れとなっていました。11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入りました。14500大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、13500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、9月27日に13000大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入りました。15000でカウントダウンの上昇局面、逆に、13000大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に11月に14000大台替えて仕切り直しが入りました。15000大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、13000大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、短期が方向感なしから強含み、中期・長期が弱含みから強含みに変化し、全て強含みで同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化しました。強引な14日の「株価操縦」は週末17日のミニSQを控えて、中期・長期を強含みに方向転換することが目的のようです。

一方、為替は、ドル・円が151.93円～149.18円(先週予告していた上値メド151.63円～153.14円(+1%かい離)//下値メド149.41円～147.91円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週が3週続いています。実質では前の週と異なり、円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0913～1.0662(先週予告していた上値メド1.0786～1.0893(+1%かい離)//下値メド1.0617～1.0510(-1%かい離))と推移し、上値目標値を上回り、実質6週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、164.30円～161.49円(先週予告していた上値メド162.54円～164.16円(+1%かい離)//下値メド159.86円～158.26円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を上回り、実質3週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>ドル>円からユーロ>円>ドルに変化しましたが、3週連続でユーロ高が起きています。11月14日発表の10月米消費者物価指数は市場予想を下回り、米追加利上げの可能性が大幅に低下したこと米ドル売り・円買い、ユーロ買い・ドル売りが強まり、中東情勢の一段の悪化に対する警戒感が低下しつつあることもユーロ買い材料となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

2週連続1000億円超の大幅増加となっておりますが、その前の6週連続減少は22年9月19日週～10月27日週の6週連続減少で、6週間で1兆1101億円の大規模減少となっております。さらに、その6週連続減少の前までは、8月28日週4668億円と3月6日週以来の4000億円超の急増を含め、23年8月21日週～9月11日週の4週連続増加で7464億円の大規模増と、やはり9月8日のメジャーSQのために株価吊り上げの「株価操縦」の実態を示しています。その結果、「裁定買い残」はメジャーSQのために9月11日週1兆5087億円と、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジ上限を若干突破した後、3000億円台に一気に急減。ただ、下限の2000億円台までは減少せず、逆に、6000億円台に急増させてボトムアウトしたかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比-349億円の60億円と3週間振りに減少し、今回の株価吊り上げに利用されたかたちです。「メジャーSQ」週の9月11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週以来となる0円の「珍現象」が約10年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示しています。

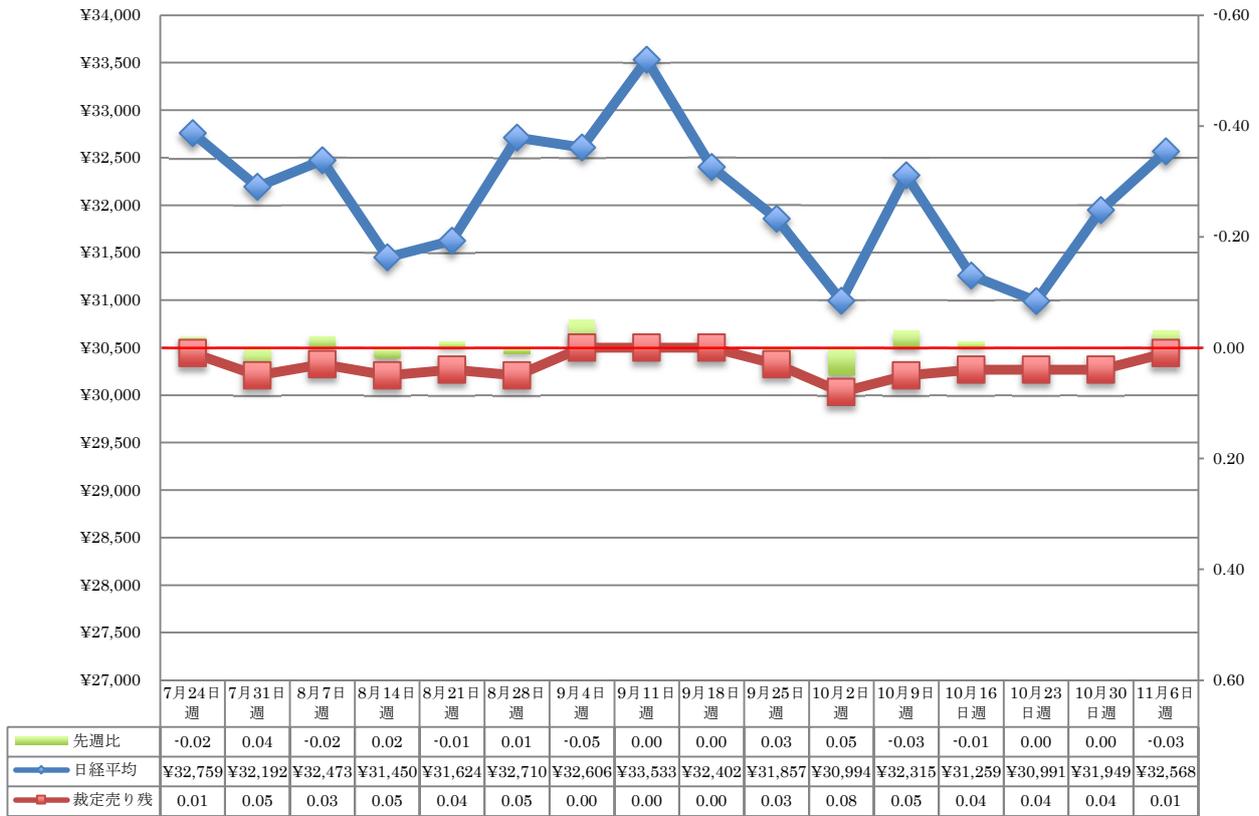
裁定買い残と先週比



10月16日週	10月23日週	10月30日週	11月6日週
¥31,259.36	¥30,991.69	¥31,949.89	¥32,568.11
0.53	0.39	0.51	0.66
-0.14	-0.14	0.12	0.15

単位:兆円

裁定売り残と先週比



10月16日週	10月23日週	10月30日週	11月6日週
¥31,259.36	¥30,991.69	¥31,949.89	¥32,568.11
0.04	0.04	0.04	0.01
-0.01	0.00	0.00	-0.03

単位:兆円

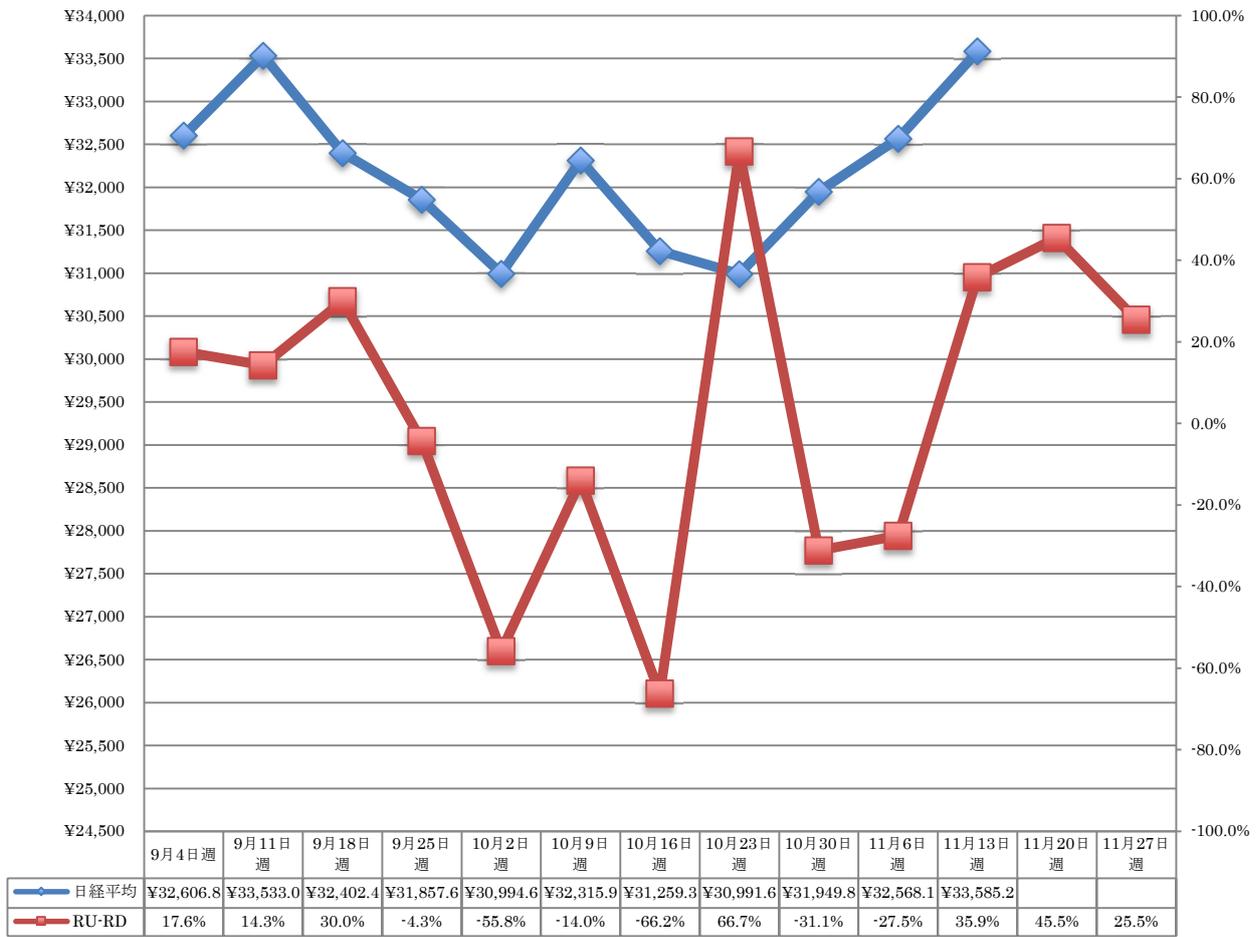
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場が予想されます。今週(11/20~11/24)の相場を占う『RU-RD 指標』の11月10日週が45.5%と、2週連続でプラス圏、かつ10月ミニSQの週である10月9日週以来、4週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えており、堅調相場が予想されます。さらに、来週(11/27~12/1)の相場を占う11月17日週が25.5%と、メジャーSQ前の8月27日週~9月4日週以来となる3週連続のプラス圏となったことから堅調相場の継続が予想されます。先週、『本来、急落調整が予想されたこの2週間、逆に株価吊り上げの「相場操縦」を仕掛けたことで、今週の急反発の可能性は低くなったかもしれません。その相場操縦を表すかのように、目先の「天井」シグナルとなる「T2 上値目標値2%乖離」を日経平均はミニSQだった10月9日週以来、またNYダウは10月30日週、11月6日週と2週連続で上回っています。このようなNYダウの2週連続「T2 上値目標値2%乖離」を上回るのは22年10月17日・10月24日以来、約1年振りですが、それだけ日経平均が「30000円大台」、NYダウが「32000ドル大台」割れを死守したという意識を示すと同時に、何かネガティブな事象を株高で覆い隠そうとしている可能性があります。この2週間で表面化したネガティブなニュースは、10月25日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられ、11月3日には今年5番目となる米国アイオワ州の「シチズンズ・バンク」破綻、さらに先週11月10日には米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが米国の信用格付け見通しを従来の「ステイブル(安定的)」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げています。格付けは最上級「Aaa」は維持していますが、3大格付け会社のうち、S&Pグローバル・レーティングは2011年に、フィッチ・レーティングスは今年8月にそれぞれ米国の格付けを最上級から引き下げています。』と指摘しましたが、週末17日に米国株式市場のミニSQのための「株価吊り上げ」もありますが、やはり、何か「ネガティブな事象を株高で覆い隠そうとしている可能性があります。」。実は、先週の相場で注目すべきは、異常な株高の裏で、為替市場ではドルインデックスが9月4日週以来の103台に低下、ドルユーロが8月28日週以来の1.09台にユーロ高と3か月前の水準に逆戻りしていることです。ドルインデックスは米国株式のPBRとの連動性が高いことから株式市場とは逆の動きを示していることになり、特に、ドルインデックスが「100」の大台を割り込むようですと、為替市場だけでなく、あらゆるマーケットに影響が出そうです。ただ、その時は、「戦争」「地震」などで抵抗することが予想されますが。また、先週発表されたバンク・オブ・アメリカ(BofA)の最新のファンドマネジャー調査によると、投資家は2024年に金利が低下するという「強い確信」から債券にリーマンショック時の09年以来、最大のオーバーウエートのポジションを構築しており、「リーマンショック」のような金融危機を示唆しているかたちです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%と、10月6日週-42.9%と3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」ま

で一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で2週連続プラス圏に浮上しています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を4週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場実態は「リーマン・ショック」の時期であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model理論『ゴールドシルバーレシオ』は11月10日週87.0%と「危機」を示す80%を上回り、かつコロナショック時の20年3月16日週118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

今週は、経済指標では、国内は、11月20日に首都圏新築分譲マンション(10月)、24日に10月全国消費者物価指数、9月景気動向指数確報値、海外では、20日に米国10月コンファレンス・ボード景気先行指数、21日に米国10月中古住宅販売件数、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月31日～11月1日開催分)、22日に米国10月耐久財受注、米国11月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、24日に米国11月製造業購買担当者景気指数(PMI)、米国11月サービス業(PMI)、独・IFO企業景況感指数(11月)、などが予定されています。24日発表の11月製造業PMI速報値は49.8と、景気の好不況の境目である50をやや下回る見通し。50割れは22年11月以来、12か月継続しています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、23日は勤労感謝の日で株式市場は祝日のため休場、海外では、20日に英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が記念講演会、21日に欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演、23日に米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)、24日に米・株式市場は短縮取引、米・感謝祭翌日のブラックフライデー、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



11月6日週	11月13日週	11月20日週	11月27日週
¥32,568.11	¥33,585.20		
-27.50%	35.90%	45.50%	25.50%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 34237 円～34921 円 (+2%かい離)

下値メド 33034 円～32373 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 35557ドル～36268ドル (+2%かい離)

下値メド 34474ドル～33784ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 151.96 円～153.47 円 (+1%かい離)

下値メド 149.29 円～147.79 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0911～1.1020 (+1%かい離)

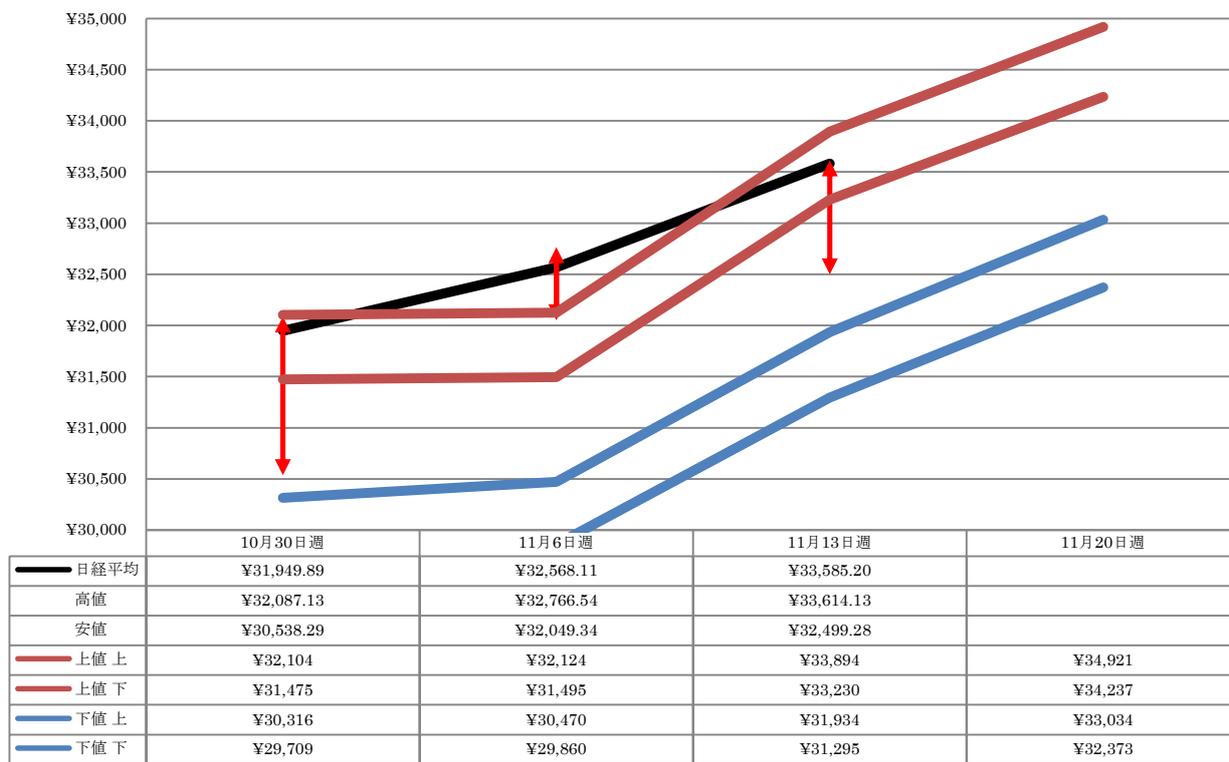
下値メド 1.0779～1.0671 (-1%かい離)

<ユーロ円>

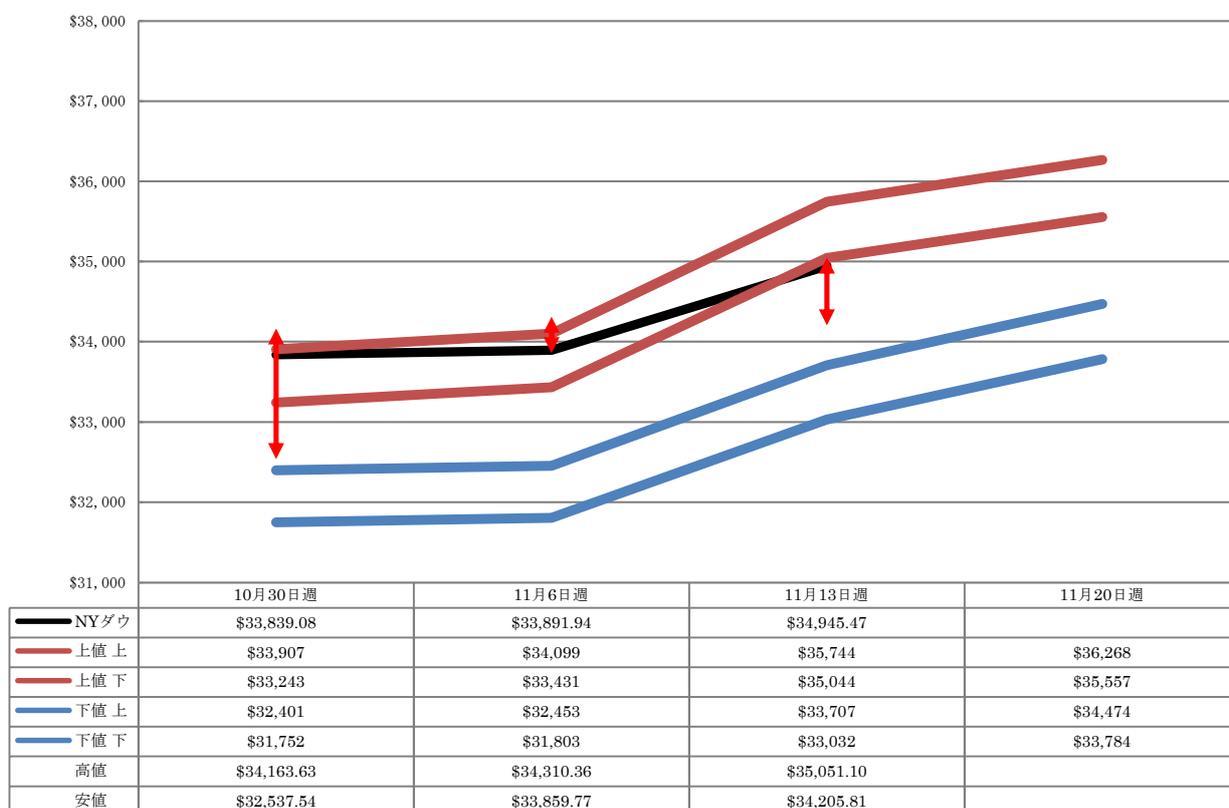
上値メド 165.10 円～166.75 円 (+1%かい離)

下値メド 162.50 円～160.87 円 (-1%かい離)

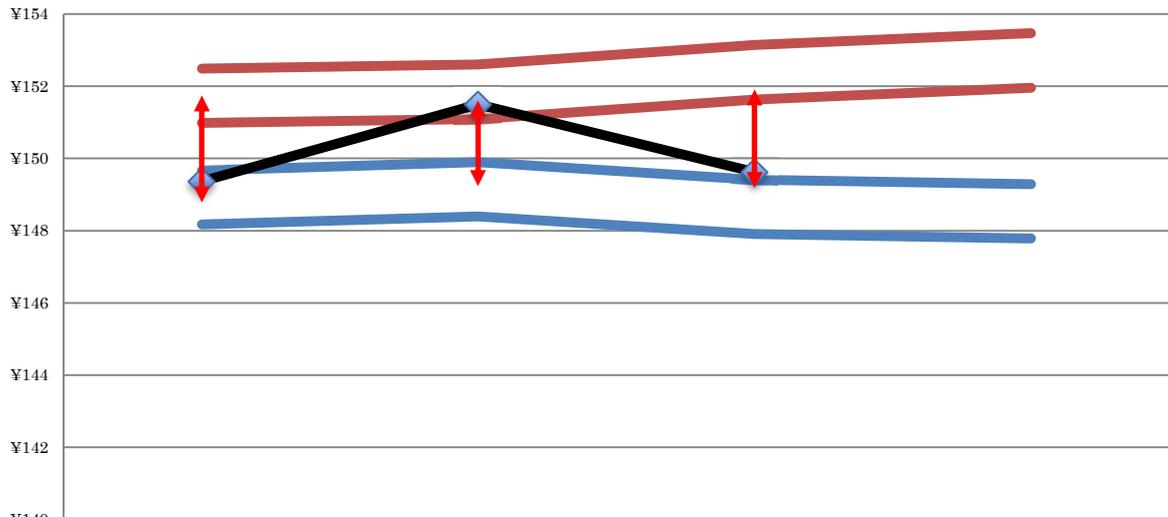
日経平均



NYダウ

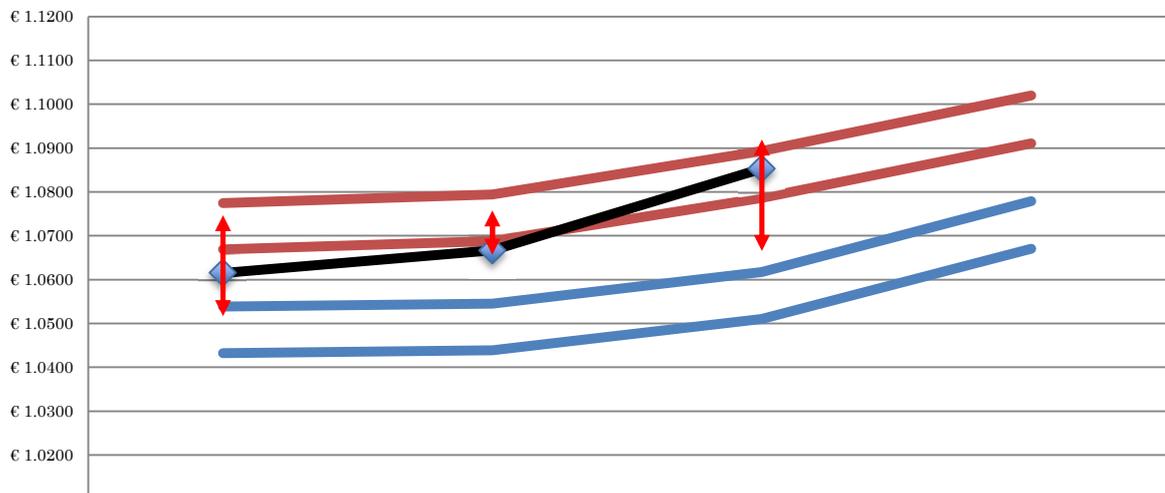


ドル円

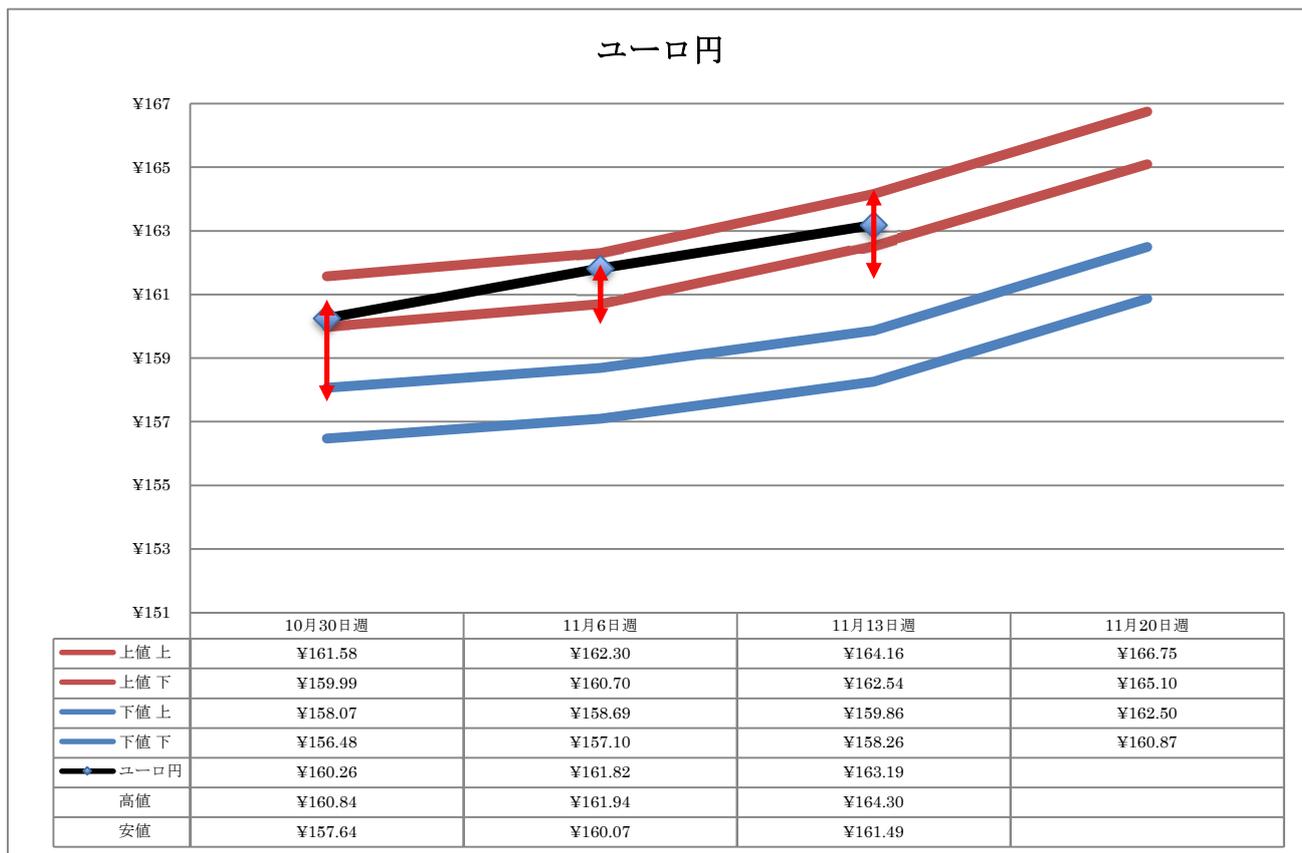


	10月30日週	11月6日週	11月13日週	11月20日週
上値 上	¥152.49	¥152.60	¥153.14	¥153.47
上値 下	¥150.99	¥151.09	¥151.63	¥151.96
下値 上	¥149.67	¥149.90	¥149.41	¥149.29
下値 下	¥148.17	¥148.40	¥147.91	¥147.79
ドル円	¥149.37	¥151.50	¥149.62	
高値	¥151.74	¥151.60	¥151.92	
安値	¥148.79	¥149.23	¥149.18	

ドルユーロ



	10月30日週	11月6日週	11月13日週	11月20日週
上値 上	€ 1.0775	€ 1.0794	€ 1.0893	€ 1.1020
上値 下	€ 1.0669	€ 1.0688	€ 1.0786	€ 1.0911
下値 上	€ 1.0539	€ 1.0545	€ 1.0617	€ 1.0779
下値 下	€ 1.0433	€ 1.0439	€ 1.0510	€ 1.0671
ドルユーロ	€ 1.0616	€ 1.0667	€ 1.0853	
高値	€ 1.0747	€ 1.0758	€ 1.0920	
安値	€ 1.0517	€ 1.0656	€ 1.0665	

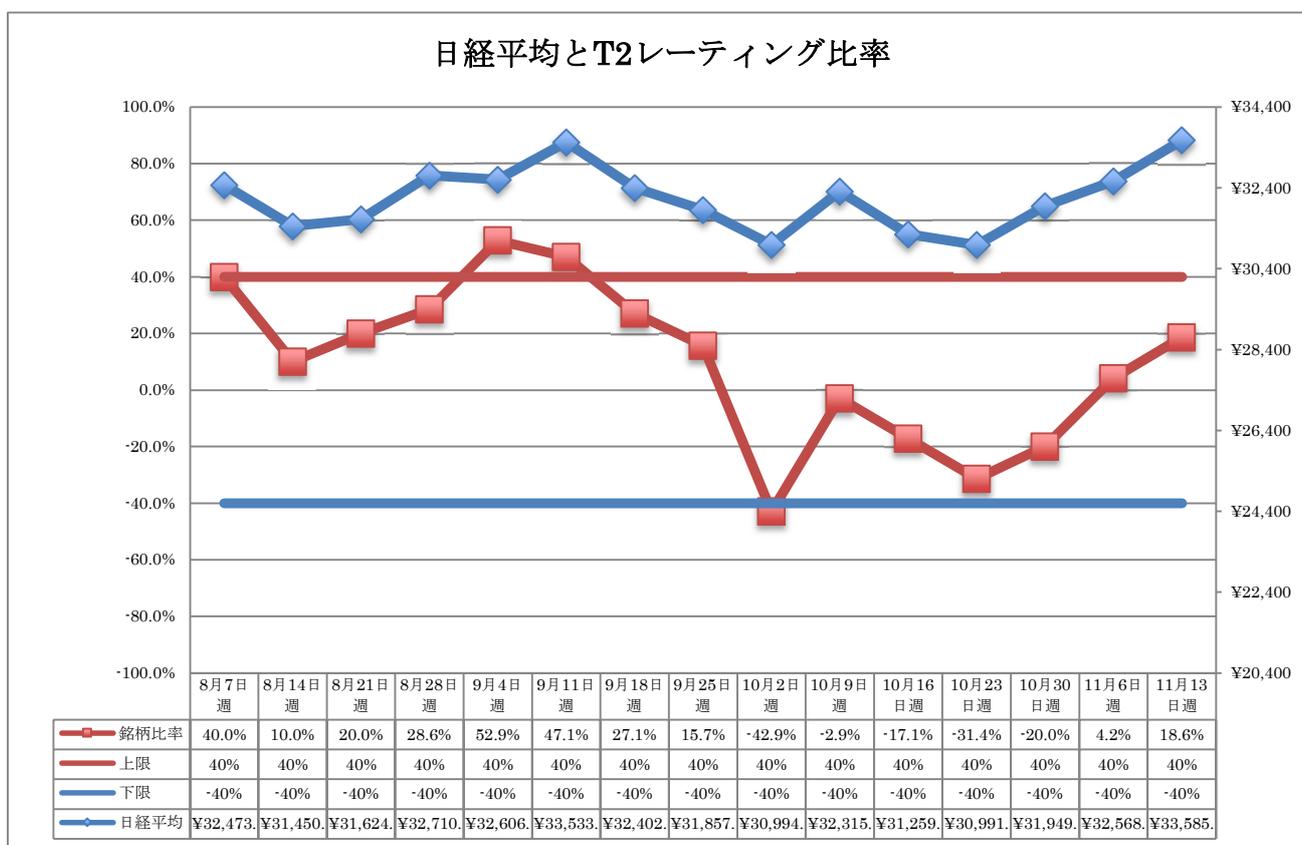


■■■ レーティング変更 ■■■

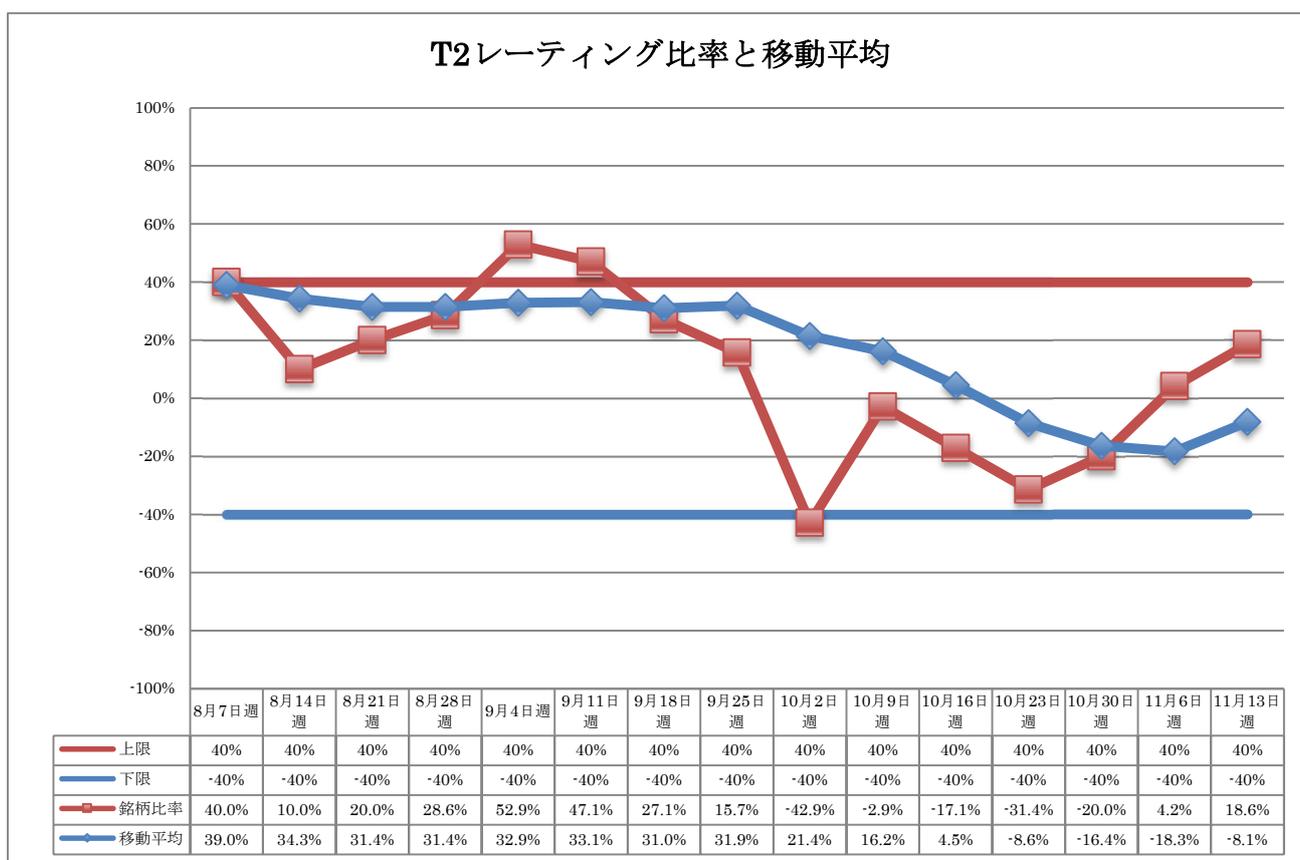
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%と、10月6日週-42.9%と3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」まで一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で2週連続プラス圏に浮上しています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を4週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の

「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場実態は「リーマン・ショック」の時期であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model 理論『ゴールドシルバーレシオ』は 11 月 10 日週 87.0%と「危機」を示す 80%を上回り、かつコロナショック時の 20 年 3 月 16 日週 118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。